

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 萩原 梓郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 小山 猛

TEL ( 03 ) 3216 - 1671

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	17,872	0.5	813	29.5	953	22.6
15年 9月中間期	17,790	3.2	1,153	53.9	1,232	53.1
16年 3月期	43,878	-	3,952	-	4,074	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	139	10.4	2.03	-
15年 9月中間期	126	-	1.81	-
16年 3月期	1,139	-	15.60	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 68,501,741株 15年 9月中間期 69,695,939株  
16年 3月期 69,107,366株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	51,308		31,836		62.0	464.80
15年 9月中間期	49,672		31,162		62.8	454.75
16年 3月期	53,888		32,402		60.1	472.95

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 68,495,137株 15年 9月中間期 68,525,630株  
16年 3月期 68,511,879株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,573	27	559	15,331
15年 9月中間期	3,817	469	1,071	15,218
16年 3月期	6,623	675	1,399	17,443

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,000	3,400	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円52銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づき予測が含まれており実際の業績には、さまざまな要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

# 1 . 企業集団の状況

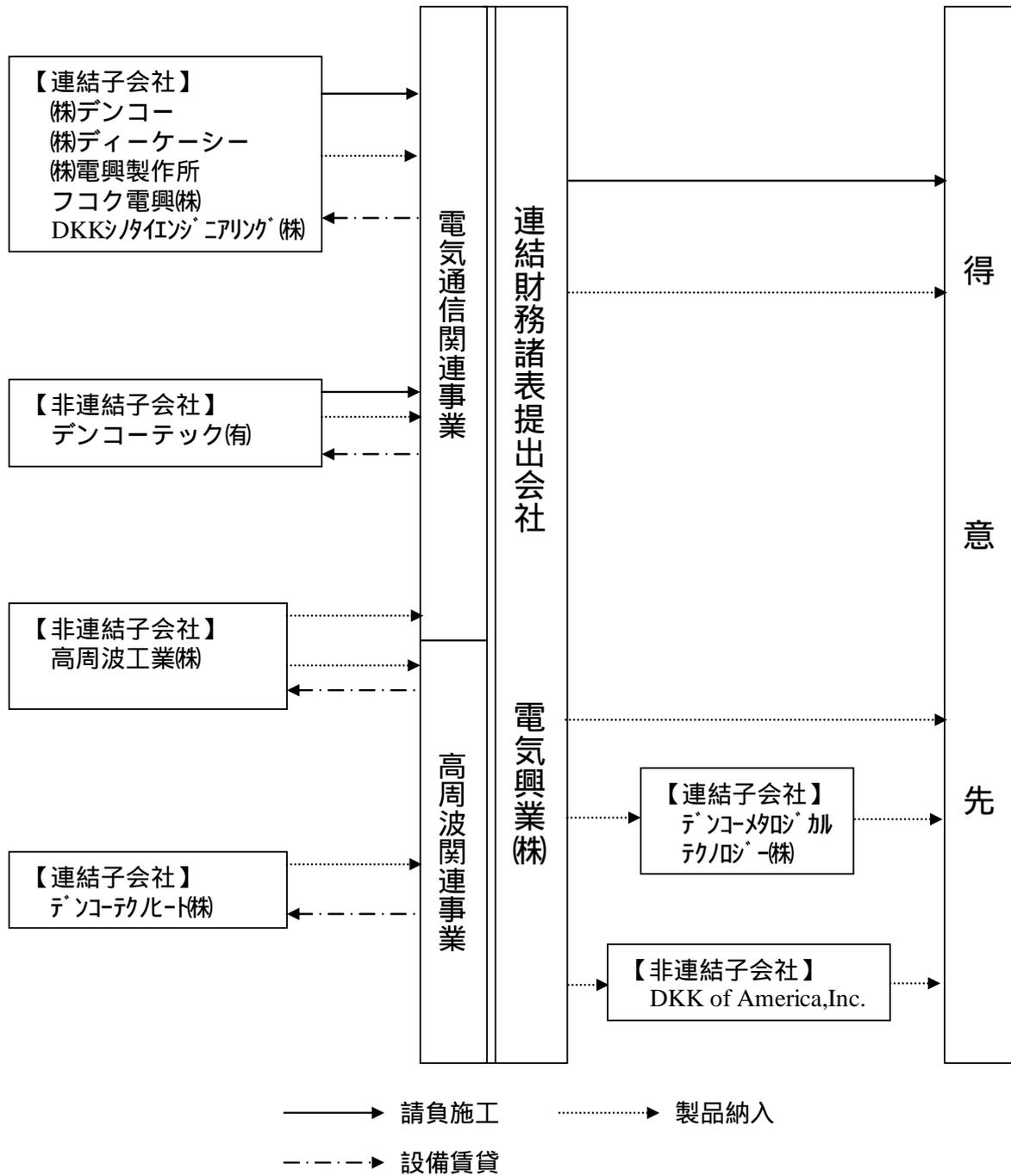
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株) 【非連結子会社】 高周波工業(株)、デンコーテック(有)
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株) 【非連結子会社】 高周波工業(株)、DKK of America, Inc.
設備貸付事業	鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)

(注) DKK of America, Inc. は平成 16 年 5 月に新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲（非連結子会社）に含めております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 基本方針

当社は、「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを経営理念のひとつとして、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を重要なことと受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を安定的に継続して実施することを基本に、業績及び配当性向や経営環境等を勘案しながら行ってまいりたいと考えております。また、内部留保金は、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な製造設備等の原資として有効活用する所存であります。

### 目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、目標値としては、当面、売上高経常利益率 8%以上を目指してまいりたいと存じます。また、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。当社では、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、9名の取締役により十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行状況の監督に当たっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

監査に関しては、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会は、取締役会等の重要な会議への出席、監査等を通じて取締役の職務執行のチェック機能を十分行える体制となっております。内部統制の面では、内部監査担当部門による業務活動の妥当性や法令等の遵守状況の監査を行うことにより、内部牽制の徹底を目指しております。

そのほかコンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき経営判断に必要なアドバイスを受けております。また会計監査人として海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

### 経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「原価意識の徹底、利益目標の達成」、「社会のニーズにあった営業展開、製品・技術の提供」、「性能品質、安全品質保証の徹底」の3方針のもと事業活動をしてまいりたいと考えております。

今後においては、企業間競争がさらに激化する中、電気通信関連事業におきましては、2006年全国各地で放送開始に向け準備が進められております地上デジタル放送設備計画の本格化や地方行政に係る公共無線に対する新周波数割り当てが見込まれる事業への参入に向け、また高周波関連事業につきましては、自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されることから、グループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、両事業分野への受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

その課題として、引き続き

安全管理体制の整備充実と周知徹底を図る。

5S・VM(Visual Management:目で見る管理)等の業務改善活動にグループを挙げて取り組む。

施工技術のレベルアップや経費削減を図ることにより原価低減活動を積極的に推進することにより、柱にこれらを企業風土として定着させ、一人一人の社員の改革意識を向上することにより、具体的な成果が継続できるよう努力をしてまいりたいと存じます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が緩やかに増加し、また輸出の好調さに支えられて企業業績が改善されるなど、回復を遂げまいりました。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、業績の牽引役的立場である移動体通信関連分野における第三世代向けシステムサービス拡充計画が、一巡化したものの、更なるサービス構築のための設備投資が行われております。一方、放送関連分野は、2006年放送開始予定地域の地上デジタル放送の設備計画が全国的な展開をはじめまいりました。また、高周波応用機器業界におきましては、引き続き自動車関連業界の生産ラインの再構築による設備投資の拡大が見込まれております。

しかしながら、情報通信関連業界・高周波応用機器業界とも価格競争激化の中、厳しい展開を余儀なくされております。このような情勢の中で、当グループは、業務改善活動に積極的に取り組みながら、グループ全体が一丸となって、業績向上のため努力を傾注してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 16.0%増の 264 億 7 千万円となり、売上高につきましても、前年同期比 0.5%増の 178 億 7 千 2 百万円となりました。

利益の面では、経常利益は、前年同期比 22.6%減の 9 億 5 千 3 百万円となりました。当期純利益につきましては、特別損失として退職給付会計基準変更時差異額等を計上したものの、前年同期比 10.4%増の 1 億 3 千 9 百万円となりました。

次に事業別の概況ですが、

#### 〔電気通信関連事業〕

当事業分野では、引き続き移動体通信関連が中心となり推移してまいりました。将来が期待される地上デジタル放送関連におきましても、本放送開始に向けて各地で親局建設計画が具体化しております。一方、価格競争は、激化の一途をたどっており、企業間競争を勝ち抜くために営業・製造一体となって受注獲得に向けて邁進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 21.1%増の 216 億 1 千 7 百万円となりましたが、売上高につきましても、子会社の売上減の影響もあり、前年同期比 2.1%減の 133 億 4 千 4 百万円となりました。

#### 〔高周波関連事業〕

当事業分野では、高周波機器製造関連において主力であります高周波誘導加熱装置の受注高は、当社を取り巻く環境が厳しく前年同期に比べ減少いたしました。熱処理受託加工は、受注競争が激しい中、受注・売上高ともに前年同期の業績を上回りました。

その結果、受注高は、前年同期比 2.5%減の 48 億 5 千 3 百万円となりましたが、売上高につきましては、前年同期比 9.0%増の 44 億 9 千 8 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は、現状維持の状態推移していくものと予想されますが、原油価格の上昇からくる企業業績への影響等先行き不透明な部分もあり、当グループを取り巻く経営環境は、予断を許さないものがあると思われまます。

このような状況のもと、当グループといたしましては、引き続き業務改善活動をはじめ、原価低減活動をさらに推進し、生産体制・施工体制の整備・充実に図り、顧客に満足いただけるような製品の提供を目指し、努力を怠りません。

なお、今期の業績につきましては、前述のような経営環境等を考慮の上、売上高 460 億円（前年同期比 4.8%増）、経常利益 34 億円（前年同期比 16.6%減）、当期純利益 12 億円（前年同期比 5.3%増）を予想しております。

## (2) 財政状態

### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間においては、営業活動による資金が15億7千3百万円減少、投資活動による資金が定期預金の満期等で2千7百万円増加、財務活動による資金が配当金の支払等で5億5千9百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ1億1千2百万円増加し153億3千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて53億9千万円資金が減少(前年同期は38億1千7百万円の収入)いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ受注残高が増加したことに起因し、たな卸資産が増加したことや、その仕入債務が当中間連結会計期間で多く決済されたことが挙げられます。

これらの結果、法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ大きく増加したことなどの要因を含め、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは15億7千3百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて4億9千6百万円資金が増加(前年同期は4億6千9百万円の支出)いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ投資有価証券の売却による収入が減少した一方、前中間連結会計期間に設定した定期預金が満期となり、その収入が大きく増加したことが挙げられます。

これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは2千7百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて5億1千1百万円資金が増加(前年同期比47.7%)いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に行われた自己株式の取得が当中間連結会計期間には僅少であったことが挙げられます。

これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5億5千9百万円の支出となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期
自己資本比率(%)	63.5	60.1	62.8	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	55.1	44.4	57.4
債務償還年数(年)	0.5	0.1		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.6	341.8	343.1	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>( 資 産 の 部 )</b>	<b>( 49,672 )</b>		<b>( 51,308 )</b>		<b>( 53,888 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>34,622</b>	<b>69.7</b>	<b>36,161</b>	<b>70.5</b>	<b>38,612</b>	<b>71.7</b>
現金預金	15,907		15,742		18,176	
受取手形・完成工事未収入金等	11,142		11,399		13,911	
たな卸資産	6,998		8,145		5,681	
繰延税金資産	280		287		341	
その他流動資産	364		604		519	
貸倒引当金	70		17		17	
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,050</b>	<b>30.3</b>	<b>15,146</b>	<b>29.5</b>	<b>15,276</b>	<b>28.3</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,142</b>		<b>9,035</b>		<b>9,055</b>	
建物・構築物	3,377		3,397		3,268	
機械・運搬具	1,321		1,334		1,283	
土地	3,692		3,595		3,692	
建設仮勘定	124		109		186	
その他有形固定資産	625		597		624	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>117</b>		<b>104</b>		<b>115</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,790</b>		<b>6,005</b>		<b>6,105</b>	
投資有価証券	2,845		3,106		3,566	
長期貸付金	327		28		56	
繰延税金資産	1,804		2,267		1,772	
その他投資等	1,229		1,045		1,120	
貸倒引当金	416		441		410	
<b>資 産 合 計</b>	<b>49,672</b>	<b>100.0</b>	<b>51,308</b>	<b>100.0</b>	<b>53,888</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<b>(負債の部)</b>	<b>( 17,503 )</b>	<b>35.2</b>	<b>( 18,722 )</b>	<b>36.5</b>	<b>( 20,521 )</b>	<b>38.1</b>
<b>流動負債</b>	<b>11,190</b>	<b>22.5</b>	<b>11,141</b>	<b>21.7</b>	<b>13,645</b>	<b>25.3</b>
支払手形・工事未払金等	7,943		8,146		9,928	
短期借入金	538		573		540	
未払法人税等	552		580		1,463	
繰延税金負債	0		0		0	
未成工事受入金	640		394		189	
完成工事補償引当金	69		58		74	
賞与引当金	394		475		349	
その他流動負債	1,050		910		1,097	
<b>固定負債</b>	<b>6,313</b>	<b>12.7</b>	<b>7,581</b>	<b>14.8</b>	<b>6,875</b>	<b>12.8</b>
長期借入金	203		29		48	
退職給付引当金	5,637		7,118		6,419	
役員退職慰労金引当金	470		432		406	
その他固定負債	1		0		0	
<b>(少数株主持分)</b>	<b>( 1,006 )</b>	<b>2.0</b>	<b>( 748 )</b>	<b>1.5</b>	<b>( 964 )</b>	<b>1.8</b>
少数株主持分	1,006		748		964	
<b>(資本の部)</b>	<b>( 31,162 )</b>	<b>62.8</b>	<b>( 31,836 )</b>	<b>62.0</b>	<b>( 32,402 )</b>	<b>60.1</b>
<b>資本金</b>	<b>8,774</b>	<b>17.7</b>	<b>8,774</b>	<b>17.1</b>	<b>8,774</b>	<b>16.3</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>9,677</b>	<b>19.5</b>	<b>9,677</b>	<b>18.9</b>	<b>9,677</b>	<b>17.9</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>12,673</b>	<b>25.5</b>	<b>13,252</b>	<b>25.8</b>	<b>13,517</b>	<b>25.0</b>
その他有価証券評価差額金	630	1.3	782	1.5	1,068	2.0
為替換算調整勘定	43	0.1	87	0.2	79	0.1
<b>自己株式</b>	<b>550</b>	<b>1.1</b>	<b>562</b>	<b>1.1</b>	<b>555</b>	<b>1.0</b>
負債・少数株主持分及び資本合計	49,672	100.0	51,308	100.0	53,888	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減 ( )	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額	比 率
<b>売 上 高</b>	<b>17,790</b>	<b>100</b>	<b>17,872</b>	<b>100</b>	<b>81</b>	<b>43,878</b>	<b>100</b>
完成工事高	5,699		5,940		240	15,450	
製品売上高	12,064		11,902		162	28,369	
設備賃貸収入	26		29		3	59	
<b>売 上 原 価</b>	<b>14,404</b>	<b>81.0</b>	<b>14,632</b>	<b>81.9</b>	<b>228</b>	<b>35,477</b>	<b>80.9</b>
完成工事原価	4,928		5,274		346	13,125	
製品売上原価	9,462		9,345		117	22,314	
設備賃貸原価	13		12		0	36	
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>3,386</b>	<b>19.0</b>	<b>3,239</b>	<b>18.1</b>	<b>146</b>	<b>8,401</b>	<b>19.1</b>
完成工事総利益	771		666		105	2,324	
製品売上総利益	2,602		2,557		45	6,054	
設備賃貸総利益	12		16		3	22	
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,232</b>	<b>12.5</b>	<b>2,426</b>	<b>13.5</b>	<b>193</b>	<b>4,449</b>	<b>10.1</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,153</b>	<b>6.5</b>	<b>813</b>	<b>4.6</b>	<b>340</b>	<b>3,952</b>	<b>9.0</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>100</b>	<b>0.5</b>	<b>160</b>	<b>0.8</b>	<b>60</b>	<b>161</b>	<b>0.4</b>
受取利息配当金	24		58		33	37	
雑収入	75		101		26	124	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>21</b>	<b>0.1</b>	<b>19</b>	<b>0.1</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>0.1</b>
支払利息	11		6		4	19	
雑支出	10		12		2	19	
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,232</b>	<b>6.9</b>	<b>953</b>	<b>5.3</b>	<b>278</b>	<b>4,074</b>	<b>9.3</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>166</b>	<b>0.9</b>	<b>188</b>	<b>1.0</b>	<b>21</b>	<b>213</b>	<b>0.5</b>
固定資産売却益	8		38		29	8	
投資有価証券売却益	118		85		33	119	
保険解約返戻金			47		47		
その他特別利益	38		15		22	85	
<b>特 別 損 失</b>	<b>751</b>	<b>4.2</b>	<b>686</b>	<b>3.8</b>	<b>65</b>	<b>1,806</b>	<b>4.1</b>
固定資産売却・除却損	10		141		131	24	
投資有価証券評価損	9		6		3	31	
貸倒引当金繰入額	90		33		57	90	
退職給付会計基準変更時差異償却	488		488			977	
たな卸資産処分損	134				134	196	
簡便法退職給付割引率変更時差異額						429	
その他特別損失	17		16		1	57	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>646</b>	<b>3.6</b>	<b>455</b>	<b>2.5</b>	<b>191</b>	<b>2,481</b>	<b>5.7</b>
法人税、住民税及び事業税	579	3.3	544	3.0	35	1,739	4.0
法人税等調整額	174	1.0	244	1.4	70	508	1.2
少数株主利益	115	0.6	17	0.1	98	111	0.3
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>126</b>	<b>0.7</b>	<b>139</b>	<b>0.8</b>	<b>13</b>	<b>1,139</b>	<b>2.6</b>

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		9,677	9,677	9,677
資本剰余金増加高		0	0	0
自己株式処分差益		0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,677	9,677	9,677
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		11,586	13,517	11,586
利益剰余金増加高		1,263	139	2,277
中間(当期)純利益		126	139	1,139
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高		1,137		1,138
利益剰余金減少高		175	403	347
配当金		175	342	347
役員賞与金			61	
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,673	13,252	13,517

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	( )	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		646	455		2,481
減価償却費		381	359		800
賞与引当金の増加・減少( )額		58	125		102
退職給付引当金の増加・減少( )額		605	698		1,388
役員退職慰労金引当金の増加・減少( )額		30	25		33
貸倒引当金の増加・減少( )額		54	33		1
受取利息及び受取配当金		24	58		37
支払利息		11	6		19
売上債権の増加( )・減少額		3,544	2,533		809
未成工事支出金の増加( )・減少額		904	1,723		386
たな卸資産の増加( )・減少額		1,096	744		369
仕入債務の増加・減少( )額		746	1,779		2,733
未成工事受入金の増加・減少( )額		128	208		319
未払消費税等の増加・減少( )額		314	264		175
役員賞与の支払額			61		
その他		414	1		411
小 計		4,164	186	4,350	7,217
利息及び配当金の受取額		19	47		30
利息の支払額		11	6		19
法人税等の支払額		355	1,427		605
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,817</b>	<b>1,573</b>	<b>5,390</b>	<b>6,623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形・無形固定資産の取得による支出		515	489		790
有形・無形固定資産の売却による収入		13	78		16
投資有価証券の取得による支出		15	33		16
投資有価証券の売却による収入		237	90		308
その他		189	382		193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>469</b>	<b>27</b>	<b>496</b>	<b>675</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金純増減額		160	40		286
長期借入れによる収入		40			50
長期借入金の返済による支出		37	26		73
自己株式の売却による収入		0	1		0
自己株式の取得による支出		508	7		513
配当金の支払額		175	342		347
少数株主への配当金の支払額		230	224		230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,071</b>	<b>559</b>	<b>511</b>	<b>1,399</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	6		27
現金及び現金同等物の増加額・減少( )額		2,296	2,112		4,520
現金及び現金同等物の期首残高		12,922	17,443		12,922
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,218	15,331	112	17,443

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社……………7社  
    主要な連結子会社名  
    (株)デンコー、(株)電興製作所、DKKシノタイエンジニアリング(株)  
    デンコーテクノヒート(株)  
非連結子会社……………3社  
    主要な非連結子会社名  
    高周波工業(株)、DKK of America, Inc.

DKK of America, Inc. は平成 16 年 5 月に新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲(非連結子会社)に含めております。また、非連結子会社 3 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3 社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち D K K シノタイエンジニアリング(株)の中間決算日は、6 月 30 日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
        時価のないもの……………移動平均法による原価法  
デリバティブ……………時価法  
たな卸資産  
製品……………個別法または総平均法による原価法  
未成工事支出金・仕掛品……………個別法による原価法  
材料貯蔵品……………移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。  
    ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  
    在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
無形固定資産……………定額法によっております。  
    ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
完成工事補償引当金……………完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,886 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労金引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

**(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

**(ホ) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

**(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

**(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,315	15,606	15,515
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 担保付債務	5,286 337	5,172 250	5,295 276
3. 保証債務 従業員他の銀行借入金	15	11	13
4. 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高			7
5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)			
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800	4,800
期末残高			
差引高	4,800	4,800	4,800
契約手数料	6	6	13

### (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
従業員給与手当	838	934	1,833
賞与引当金繰入額	88	116	87
退職給付引当金繰入額	149	157	221
役員退職慰労金引当金繰入額	30	29	64

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	15,907	15,742	18,176
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	688	411	732
現金及び現金同等物	15,218	15,331	17,443

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,636	4,127	26	17,790		17,790
(2)社外間の内部売上高または振替高	2,139	829	200	3,169	( 3,169)	
計	15,775	4,957	227	20,960	( 3,169)	17,790
営業費用	14,898	4,733	105	19,738	( 3,101)	16,637
営業利益	876	223	121	1,222	( 68)	1,153

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,344	4,498	29	17,872		17,872
(2)社外間の内部売上高または振替高	2,871	855	209	3,936	( 3,936)	
計	16,216	5,353	238	21,809	( 3,936)	17,872
営業費用	15,582	5,355	117	21,056	( 3,996)	17,059
営業利益又は営業損失( )	633	1	121	752	60	813

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,087	8,731	59	43,878		43,878
(2)社外間の内部売上高または振替高	6,008	1,661	401	8,072	( 8,072)	
計	41,096	10,393	461	51,951	( 8,072)	43,878
営業費用	37,688	10,013	227	47,929	( 8,003)	39,926
営業利益	3,408	379	233	4,021	( 68)	3,952

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器、プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を超えているため記載を省略いたしました。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,090	656	2,746
連結売上高			17,790
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	3.7%	15.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… タイ、韓国、インドネシア

(2) その他の地域 …… 北米、欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

### リース取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略していません。

## 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,190	2,312	1,122
小 計	1,190	2,312	1,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	378	321	57
その他	49	42	7
小 計	428	364	64
計	1,619	2,677	1,058

### 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	158
計	158

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 9 百万円を計上しております。

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,241	2,686	1,444
小 計	1,241	2,686	1,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	327	208	119
その他	49	43	6
小 計	377	251	126
計	1,619	2,938	1,318

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125
計	125

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 6 百万円を計上しております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,231	3,124	1,892
小 計	1,231	3,124	1,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	337	251	85
その他	49	44	5
小 計	387	295	91
計	1,618	3,420	1,801

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136
計	136

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 31 百万円を計上しております。

**デリバティブ取引**

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

**継続企業的前提**

該当事項は、ありません。

## 5 . 受注・売上・受注残高の状況

### ( 1 ) 事業別受注高

( 単位：百万円 )

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 ( )	増減( )率 %	前連結会計年度
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
電気通信関連事業		17,845	21,617	3,771	21.1	36,273
高周波関連事業		4,976	4,853	123	2.5	9,286
合 計		22,822	26,470	3,648	16.0	45,560

### ( 2 ) 事業別売上高

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 ( )	増減( )率 %	前連結会計年度
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
電気通信関連事業	(工事高)	5,699	5,940	240	4.2	15,450
	(売上高)	7,936	7,404	532	6.7	19,637
	計	13,636	13,344	291	2.1	35,087
高周波関連事業	(売上高)	4,127	4,498	370	9.0	8,731
設備貸付事業	(賃貸収入)	26	29	3	11.5	59
合 計		17,790	17,872	81	0.5	43,878
( 上記のうち輸出分 )		( 1,319 )	( 1,135 )	( 184 )	14.0	( 2,261 )

### ( 3 ) 事業別受注残高

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 ( )	増減( )率 %	前連結会計年度
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
電気通信関連事業		14,505	19,753	5,248	36.2	11,481
高周波関連事業		3,234	3,296	61	1.9	2,941
合 計		17,740	23,050	5,310	29.9	14,422